

2015 年度前期 授業評価アンケート結果に対するコメント

—法学研究科—

法学研究科長 鋤 本 豊 博

授業評価の目的は、授業の質を高めて大学教育の改善を図ることにあり、各教員はアンケート結果を教育改善につながる資料として活用することが期待されている。しかし、教員側に、教育の質向上に有用な潜在的情報を取り出す技能がないと、その効果は著しく限定されるだけでなく、誤った受け止め方をしてしまう恐れもある。

大学院の場合、昨年同様、「総合的にこの授業を評価できる」という項目の平均値が 4.8（満点 5）を超えているが、特定少人数の授業形態であるだけに、その信頼性と妥当性には疑問がある。また、この評価項目と最も強い関連性を示す評価項目が「シラバスと内容が一致していた」であることを、どう解釈すればよいのであろうか。他面、「教員は発言・議論等授業参加を積極的に促した」との相関係数が有意的に上昇した（0.58 から 0.76）ことは、良い傾向という印象を受けるが、これも心理学的測定ないし統計の知識の無さなのかもしれない。